

施設整備及び運営にかかる補助金等について

【幼保連携型認定こども園の施設整備にかかる補助金（令和8年度）】

幼保連携型認定こども園を建設するために必要な工事等にかかる費用に対して、補助金を交付します。ただし、国補助金制度となっているため、国の交付決定がない場合は、補助金を交付することはできません。

＜参考例＞

定員150名（2・3号）と15名（1号）の計165名定員を整備する場合

下記の計算により、保育所部分と幼稚園部分を合計した

428, 506千円 が補助見込額（上限）となります。

補助基準額（国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用）

○保育所部分（2・3号部分）

① 保育定員131名から160名	248, 700千円
② 特殊付帯工事	13, 620千円
③ 設計料加算	12, 435千円
④ 開設準備費加算	2, 400千円
国合計補助基準額	277, 155千円（A）

補助額  $A \times 9 / 8 \div 311, 799$ 千円

※2・3号定員が130名以下の場合には単価が異なります。

○幼稚園部分（1号部分）

① 定員20名まで	74, 100千円
② 特殊付帯工事（2・3号で加算する場合、重複取得不可）	
③ 設計料加算	3, 705千円
国合計補助基準額	77, 805千円（B）

補助額  $B \times 3 / 2 \div 116, 707$ 千円

※この内容は、令和7年度就学前教育・保育施設整備交付金（案）の算定方法によるものです。

近年、国の補助制度の変更が繰り返されており、単価の改定がある場合には補助額格差が大きい可能性もありますので留意願います。（なお、国の制度・基準等に変更があった場合には、市の補助金も変更になる場合があります。）

※国や市の予算事情により補助額が減額となる場合があります。

## 【幼保連携型認定こども園の運営にかかる給付費等(開設後)】

### (1) 施設型給付費

幼保連携型認定こども園を運営する費用として保育認定及び教育認定を受けた支給認定子どもの数に応じて、毎月、施設型給付費が支給されます。

※別添、公定価格単価表を参考にしてください。

※施設型給付は、公定価格から保育料を除いた額となります。保育料は公定価格の3割程度の金額となります。(令和元年10月以降は幼児教育無償化により3歳児クラス以上の保育料が無料になっています。)

#### <参考>

施設型給付費＝公定価格－保育料

### (2) 民間保育所等運営費補助金

本市では、民間の保育施設における保育内容の充実と円滑な運営を図るため、施設の運営に対する補助を行っています。詳しくは、別紙運営費補助単価一覧表をご確認ください。主なものは下記のとおりです。

#### ①延長保育事業(保育所部分(2・3号児童)のみ対象)

1日11時間を超えて開所する場合、その延長時間、利用児童数に応じて補助金を交付します。また、1日8時間の基本保育時間を超えて利用する短時間認定児童がいる場合にも補助金を交付します。

##### ア 短時間認定分(年間)

基本保育時間(9:00～17:00)を超えて利用する短時間認定児童がいる場合(平均対象児童数が1人以上):延長料金を徴収

##### イ 標準時間分(年間)

11時間を超えて利用する児童(標準時間・短時間認定両方)がいる場合(平均対象児童数は延長時間区分により異なる):18時30分以降については延長料金を徴収

#### ②障がい児保育事業(保育所部分、幼稚園部分ともに対象)

障がい児の保育を促進するため、3歳以上の障がいをお持ちの児童について、保育に欠ける要件に関係なく入所。障がいの程度により通常の配置基準とは別に、児童2人に1人、又は児童1人に1人の加配保育教諭を配置。加配保育教諭の人数に応じ補助金を支給します。

#### ③産明け保育事業

基本的な保育は6ヶ月以上の児童が対象であるが、産後9週目の57日から受け入れを実施。但し、原則として、9週目からの保育は産休明けの人、9週目以降から6ヶ月未満児の保育は育休明けの人が対象で、産休・育休の証明が必要。産明け保育を実施するために看護師(準看護師)を採用している場合には補助金を支給します。

④一時預かり事業（一般型）

市内在住で保育所及び認定こども園に在籍していない児童で、保護者の就労、職業訓練、就学等、又は傷病、災害、事故、出産、介護、冠婚葬祭等、社会的にやむを得ない事情により、保育が困難となった場合や保護者の育児不安の解消を図り、負担を軽減するために児童をお預かりする事業。実施する場合には、利用する児童の人数に応じて補助金を支給します。

⑤一時預かり事業（幼稚園型）

1号認定児童が教育時間を超えて利用する場合に、利用児童の数に応じて補助金を支給します。

※上記補助金については、補助対象経費がかかっていない場合には支給されません。

※(2)④⑤の事業については、認定こども園とは別事業扱いとなるため、一時預かり事業を開始するという届出が別途必要となります。